

総合交通メールマガジン

第68号

平成26年3月31日発行

発行元：国土交通省 総合政策局

総務課（総合交通体系グループ）



目次

総合交通メールマガジンとは

Topics

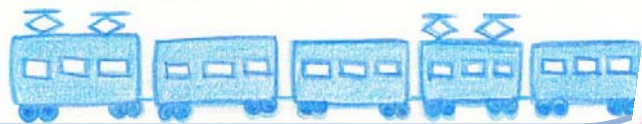
- ◆NITASのマニュアルを改訂
(国土交通省 総合政策局 総務課)
- ◆日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）の紹介
(一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議)
- ◆地域交通に係る人材育成の取り組みについて
(一般財団法人 計量計画研究所 主幹研究員 牧村和彦)

総合交通体系グループだより

- ◆「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」(第12回)について
(国土交通省 政策統括官付)
- ◆『地域モビリティ確保の知恵袋2013 ～災害時のモビリティ確保に向けた取り組みのススメ～』～ いつでもご質問に対応致します。～
(国土交通省 総合政策局 総務課)

Information

- ◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！
- ◆受付窓口の変更がありましたらご連絡ください。





総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組みを幅広く紹介することを目的として、月一回を目処に発行しているメールマガジンであり、主な購読者は都道府県、市町村等の交通施策担当者となっております。

当メールマガジンで紹介させていただく記事については、執筆者が任意の協力のもてで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

《総合交通メールマガジンのバックナンバーはこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



Topics

◆NITASのマニュアルを改訂

(国土交通省 総合政策局 総務課)

総合交通分析システム（NITAS）は、時間／距離／費用最小など指定された検索条件に従って、国内の任意の地点間について、複数の交通手段（鉄道・道路・航空・船舶）と複数の条件（時間最短、距離最短等）の組み合わせによる経路検索を行うシステムです。各種統計データとの組み合わせによる分析、GISとの連携による分析結果の図化などが可能です。国土形成計画のモニタリング、施設整備の事業評価等のほか、地方自治体や大学などの様々な用途に利用されていますが、当該マニュアルにおける説明が不十分な点もあり、従前よりマニュアルの改善要望を頂いていました。

そこで、皆様に一層便利にNITASを利用頂くため、操作マニュアル等の改訂を行いました。改訂の主なポイントは、以下の三点です。

○ 操作時のトラブルを減らすため、機能の説明を充実。

「地図操作」など、既往の操作マニュアルでは解説の無かった機能について、説明を追加しました。

○ 正確な分析結果を得るため、操作上の留意点を詳しく解説。

「ネットワークの初期設定」、「システム上の制約」等、分析結果に特に影響する操作については、ミスを減らすための要点を記載しました。

○ NITASの使途が即座に分かるよう、システムの特性を詳しく解説。

システム上の用語解説、收藏されているデータ一覧、キーワードによる索引など、システムの特性（内容）が把握しやすくなりました。





なお、NITASの貸与は、国の機関・地方公共団体・大学等の公的機関に限らせていただいております。貸与を希望される場合は、以下のメールアドレスまでご連絡下さい。連絡をいただいた後、申請書式をメールにて送付させていただきます。

《NITASの紹介についてはこちら↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

《NITASに関するお問い合わせ先はこちら↓》

soukou@mlit.go.jp

◆日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）の紹介

（一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議）

日本モビリティ・マネジメント会議（Japanese Conference On Mobility Management（JCOMM））は、毎年夏に開催されるモビリティ・マネジメントに係る情報交換、議論のための会議です。平成18年に第1回会議が開催されて以降、全国から国、地方自治体、大学、コンサルタント等から300名以上の参加をいただいています。最近では、地方議会議員や公共交通事業者の参加者も増加しており、JCOMMでの情報交換は、広く、深く情報が得られるよう、通常の学会のスタイルである口頭発表に加え、ポスター発表、特別セッション、開催地企画等様々な形式をとっています。

今年は、平成26年7月25日（金）～7月26日（土）にかけて、北海道帯広市にて開催される予定です。詳細は、日本モビリティ・マネジメント会議のウェブサイトをご覧下さい。

《記事はこちら↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1403jcomm.pdf>

《一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議のウェブサイトはこちら↓》

<http://www.jcomm.or.jp/>

◆地域交通に係る人材育成の取り組みについて

（一般財団法人 計量計画研究所 主幹研究員 牧村和彦）

一般財団法人計量計画研究所（IBS）は、70名弱の研究スタッフが所属し、今年創立50周年を迎える都市交通、地域交通のシンクタンクです。1960年代の高度成長期において、公共投資の最適配分をいかにして行うかに苦慮していた時代に、“科学的計画”を担うユニ





一くな研究機関として発足しました。それ以降、都市計画、交通計画、経済等の政策分野において、長きにわたり先駆的な調査研究、政策立案の支援に携わってきました。また、地域交通に係る人材教育のための取り組みについても、「フェロシップ活動（研究助成制度）」、「技術講習会」、「国際セミナー」を実施しています。

今年は、8月に「モビリティマネジメントの技術講習会」、10月に「50周年記念シンポジウム」、11月に「都市交通マスタープランに関する技術講習会」の開催を予定しています。開催の詳細は、本研究所のホームページで最新情報をご確認ください。また、本研究所には地域交通に関するエキスパートが数多く在籍しておりますので、地域交通でお悩みの自治体、交通事業者は遠慮なく問い合わせください。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1403ibs.pdf>

《一般財団法人 計量計画研究所のウェブサイトはこちらから↓》

<http://www.ibs.or.jp/>



総合交通体系グループだより

◆「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」(第12回)について

(国土交通省 政策統括官付)

国土交通省では、ICTを活用した歩行者の移動支援施策を一層推進し、今後の方向性について検討を行うため、平成22年9月より国土交通大臣政務官の主宰の下、「ICTを活用した歩行者の移動支援に関する勉強会」(座長：坂村健 東京大学大学院情報学環教授)を設置し、議論を行っています。

当該勉強会においては、「Gov2.0^{※1}の考え方に基づいて、障がい者を対象とした、歩行者移動支援の運用の仕組みづくりを進め、その中での国の役割を明確にする。」「歩行者移動支援と歩行空間ネットワークデータ^{※2}の重要性について、地方公共団体等の認知度を向上させるため、普及啓発に取り組む。」という取組方針のもと、今後必要となる施策等について、委員の方々から様々なご助言、ご意見を頂いています。

この度、第12回勉強会が開催されましたので、ご紹介させていただきます。

※1 Gov2.0

米国のメディア企業オライリー・メディアの創設者であるティム・オライリーが提唱した概念であり、情報流通のために政府がプラットフォームとなる(government as a platform)ことを基本理念とする。





※2 歩行空間ネットワークデータ

歩行経路を示す「リンク」とリンクの結節点である「ノード」によって構成されたデータ群。リンクには階段や段差、道幅等の経路情報が付与され、ノードには緯度経度や高さ等が属性情報として登録されている。

《記事はこちら↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1403ict.pdf>

《ICT を活用した歩行者の移動支援の推進はこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_mn_000002.html

◆『地域モビリティ確保の知恵袋2013 ～災害時のモビリティ確保に向けた取り組みのススメ～』～ いつでもご質問に対応致します。～

(国土交通省 総合政策局 総務課)

国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系)では、『地域モビリティ確保の知恵袋2013 ～災害時のモビリティ確保に向けた取り組みのススメ～』を発刊しています。

『地域モビリティ確保の知恵袋2012 ～災害時も考慮した「転ばぬ先の杖」～』を地域における事前の取り組みに役立てて頂くために、東日本大震災後の災害に備えた取り組み事例等を調査し、平常時から災害時に備えた地域における取り組みの実践に資する工夫・ノウハウをとりまとめたものです。

ご質問など御座いましたら、いつでも対応致します。

《『地域モビリティ確保の知恵袋2013 ～災害時のモビリティ確保に向けた取り組みのススメ～』はこちらから↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_tk_000038.html



Information

◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

引き続き、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信





先の変更を申請下さい。なお、変更内容については、以下までお願いします。

E-mail : soukou@mlit.go.jp

◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！

当課では、情報提供頂いた取り組みをメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取り組みについて情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。更に、イベント案内について、主催者でも結構ですし、耳より情報でも結構です。勉強会や講演会、セミナー等ご紹介頂ければ、当メールマガジンにて案内をさせていただきます。

(情報提供はこちらまで soukou@mlit.go.jp)

【情報提供頂く内容】

例えば、

- ・ 低炭素社会の実現に向けモビリティのあり方を見直す取り組み（交通の再編等）
- ・ 交通の改善により地域活性化を図る取り組み など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて76件の取り組みを紹介させていただきました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html

◆受付窓口の変更がありましたらご連絡ください。

人事異動等により、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更をご連絡願います。なお、他部署でも楽しんで頂けるよう努めて参りますので、引き続きのご購読も歓迎いたします。（連絡先の追加でも結構です）

なお、変更内容については、下記連絡先までお願いします。

E-mail : soukou@mlit.go.jp

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ） 中川 敏正

TEL : 03-5253-8111（内線53-113）

FAX : 03-5253-1675

E-mail : soukou@mlit.go.jp

URL : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

